

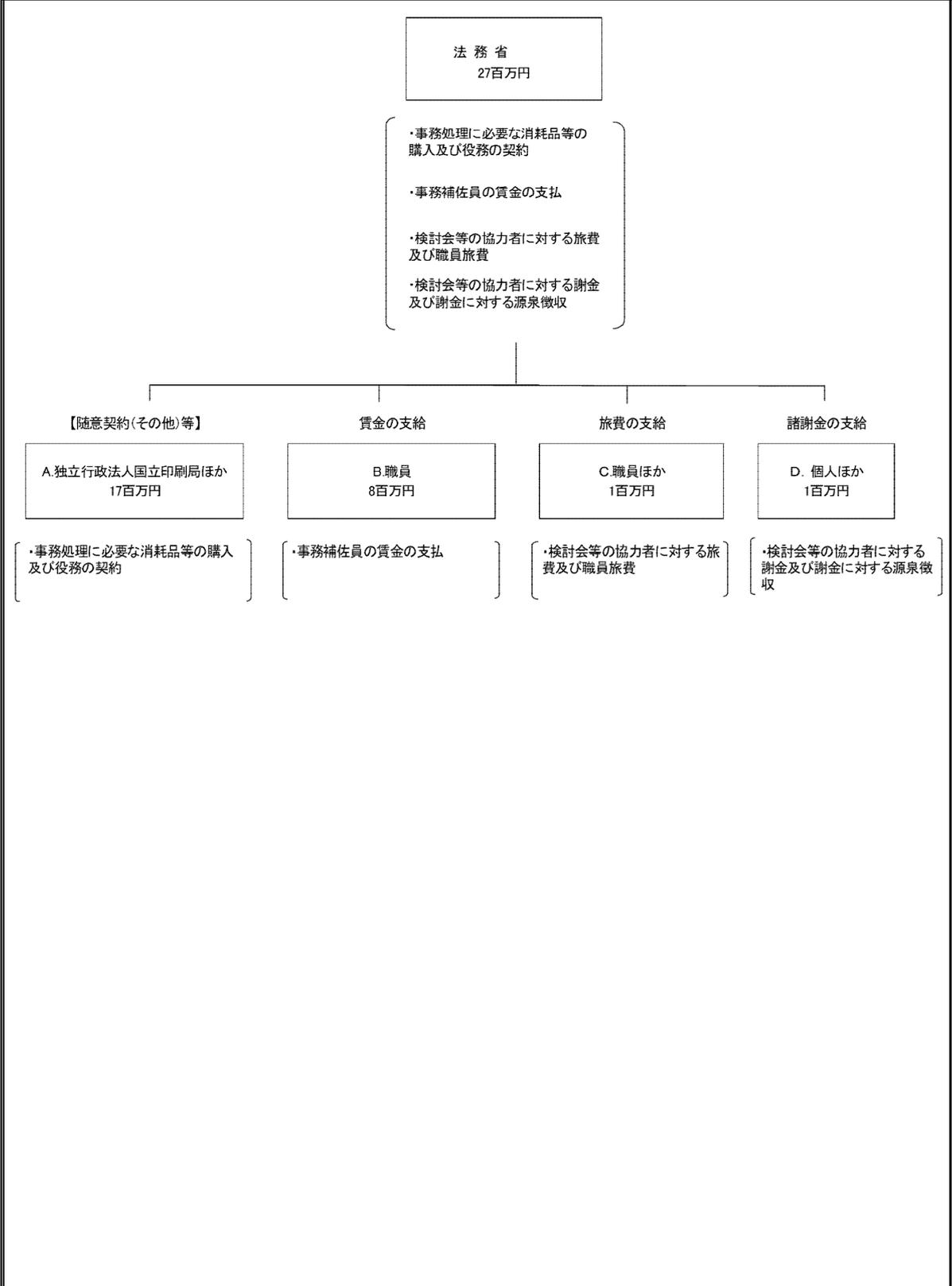
事業番号

2023 - 法務 - 22 - 0003

令和5年度行政事業レビューシート			(法務省)					
事業名	刑事基本法制の整備		担当部局庁	刑事局		作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 是木 誠		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	刑法、刑事訴訟法		関係する 計画、通知等	-				
政策	基本法制の維持及び整備(I-1)		主要経費	その他の事項経費				
施策	社会経済情勢に対応した基本法制の整備(I-1-(1))							
政策体系・評価書URL	https://www.moj.go.jp/content/001379486.pdf							
事業の目的 (5行程度以内)	社会経済情勢等により変化する犯罪状況に的確に対応することができる刑事基本法制の整備により、国民が安心・安全に暮らせる治安対策の維持・向上に資することを目的とする。							
現状・課題 (5行程度以内)	国民の活動に関わる刑事の基本法については、抜本的な見直しが求められており、集中的に基本法制の整備に取り組んできたところであるが、近年の社会情勢の複雑化・多様化に伴い、様々な違法行為や不正行為が後を絶たず、その刑事責任の在り方が問われている。そのため、今後も、国の治安及び社会秩序の維持を図っていくため、社会情勢の変化やそれに伴う犯罪動向の変化等に的確に対応していく必要がある。							
事業概要 (5行程度以内)	近年の犯罪情勢に適切に対処するため、刑法等における処罰規定の構成要件や刑の見直し、新たな処罰規定の要否、その内容についての検証を行い、所要の法整備を行う。							
事業概要URL	-							
実施方法	直接実施							
補助率等	-							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)		45	45	42	41	41
		補正予算(B)		-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)		-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)		-	-	-	-	-
		予備費等(E)		-	-	-	-	-
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)		45	45	42	41	41	
執行額(G)		32	28	27				
執行率(%) =(G)/(F)		71%	62%	64%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}		71%	62%	64%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)	基本法制整備費			・職員旅費 出張計画の見直しに伴う要求額の減			
	(目)	庁費	28	28				
	(目)	職員旅費	9	9				
	(目)	諸謝金	3	3				
	(目)	委員等旅費	1	1				
		その他						
	計(A)	41	41					

活動内容① (アクティビティ)		国民が安心・安全に暮らせるよう、社会経済情勢等により変化する犯罪状況に的確に対応することができる刑事基本法制を整備する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		刑事基本法制を整備するため、協議会・検討会・研究会等及び調査研究を実施する。	協議会・検討会・研究会等及び調査研究の実施数	活動実績	件	4	5	4	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	4	-
↓ 成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		本事業は、刑法や刑事訴訟法などの刑事基本法を整備することにより、国民が安心・安全に暮らせる治安対策の維持・向上を目的とするところ、調査研究等の結果を踏まえて検討を行った後、法整備に至るまでに必要となる手続として、法制審議会への諮問等を短期アウトカムと設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		法整備に当たって、法制審議会への諮問、法改正等法律の整備、法令協議、罰則の定めのある条例報告を行う。	法制審議会への諮問、法改正等法律の整備、法令協議、罰則の定めのある条例報告の件数	成果実績	件	694	617	970	-	
				目標値	件	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		各年度法務省調べ 社会経済情勢等により変化する犯罪情勢等を踏まえつつ、刑法や刑事訴訟法などの刑事基本法の課題について適切に検討を行った。								
↓ 成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓ 成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)		刑法等における処罰規定の構成要件や刑の見直し等の法整備を行うことにより、本事業の目的である国民が安心・安全に暮らせる治安対策の維持・向上につながることから、同目的を成果目標として設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		刑事基本法制の整備により、国民が安心・安全に暮らせる治安対策の維持・向上に資する。	法律成立数及びその内容	成果実績	件	1	1	3	-	
				目標値	件	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		各年度法務省調べ 社会経済情勢等により変化する犯罪情勢等を踏まえつつ、刑法や刑事訴訟法などの刑事基本法の課題について適切に検討を行った。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		本事業の目的は、社会経済情勢等により変化する犯罪状況に的確に対応することができる刑事基本法制の整備により、国民が安心・安全に暮らせる治安対策の維持・向上に資することを目的とするものであるところ、法整備は、社会経済情勢等の変化に応じて対応するものであることから、定量的な成果目標(いつまでにどの程度といった目標)を設定することが困難であるため。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本	印刷製本(法律案関係書類印刷業務)	5	賃金	賃金	4
計		5	計		4
C.			D.		
職員旅費	職員旅費	0.3	諸謝金	検討会等の協力者に対する謝金	0.1
計		0.3	計		0.1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	印刷製本(法律関係書類印刷業務)	5	随意契約(その他)	-	100%	-
2	コニカミノルタジャパン株式会社	9013401005070	役務(複写機保守料)	3	随意契約(その他)	-	100%	-
3	株式会社和幸印刷	8011101022206	印刷製本(合本等)	2	随意契約(少額)	-	-	-
4	レクシスネクスト・ジャパン株式会社	8010901016185	役務(オンライン情報サービス利用料)	2	随意契約(その他)	-	100%	-
5	ナカバヤシ株式会社	4120001086023	物品(コピー用紙)購入	1	一般競争契約(最低価格)	4	80.7%	-
6	第一法規株式会社	7010401017486	役務(オンライン情報サービス利用料等)	1	一般競争契約(最低価格)	1	99.8%	-
7	株式会社日本ケーブルテレビジョン	6010401022487	役務(番組配信業務)	0.5	随意契約(その他)	-	100%	-
8	株式会社ぎょうせい	1010001100425	役務(判例集等追録購入)	0.4	随意契約(その他)	-	100%	-
9	NOVAホールディングス株式会社	2010001139553	役務(通訳料)	0.4	随意契約(その他)	-	-	-
10	個人A	-	役務(通訳料)	0.3	その他	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	賃金	4	その他	-	-	-
2	職員B	-	賃金	4	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	職員旅費	0.3	その他	-	-	-
2	職員B	-	職員旅費	0.3	その他	-	-	-
3	職員C	-	職員旅費	0.3	その他	-	-	-
4	個人A	-	委員等旅費	0.1	その他	-	-	-
5	職員D	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
6	職員E	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
7	職員F	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議等出席謝金等	0.1	その他	-	-	-
2	個人B	-	会議等出席謝金等	0.1	その他	-	-	-
3	個人C	-	会議等出席謝金等	0.1	その他	-	-	-
4	個人D	-	会議等出席謝金等	0.1	その他	-	-	-
5	個人E	-	会議等出席謝金等	0.1	その他	-	-	-
6	麹町税務署	-	謝金に対する源泉徴収	0.1	その他	-	-	-
7	個人F	-	会議等出席謝金等	0.1	その他	-	-	-
8	個人G	-	会議等出席謝金等	0.1	その他	-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック